



# 平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 日平トヤマ  
コード番号 6130

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippeitoyama.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀井 弘之  
問合せ先責任者 役職名 常務理事管理本部総括部長 氏名 中川 道雄 TEL (03) 5471-7701  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 東洋紡績株式会社（コード番号：3101） 親会社等における当社の議決権所有比率 21.4%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	73,619	33.5	10,272	335.4	9,371	493.3
17年3月期	55,144	23.5	2,359	61.1	1,579	88.6

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
18年3月期	3,789	122.1	76.24	—	21.4	12.3
17年3月期	1,706	—	34.67	—	12.0	2.3

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △32 百万円 17 年 3 月期 △37 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 49,051,119 株 17 年 3 月期 49,126,110 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
18年3月期	80,528	20,193	25.1	411.27
17年3月期	72,228	15,172	21.0	309.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 49,099,920 株 17 年 3 月期 49,001,932 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,698	△3,204	△5,221	5,151
17年3月期	4,290	△1,569	△1,065	4,841

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通	38,000 75,000	3,300 6,200	1,800 4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 47 錢

上記で単位の百万円は、百万円未満を切り捨て表示しております。

また、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びその他の関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページを参照願います。

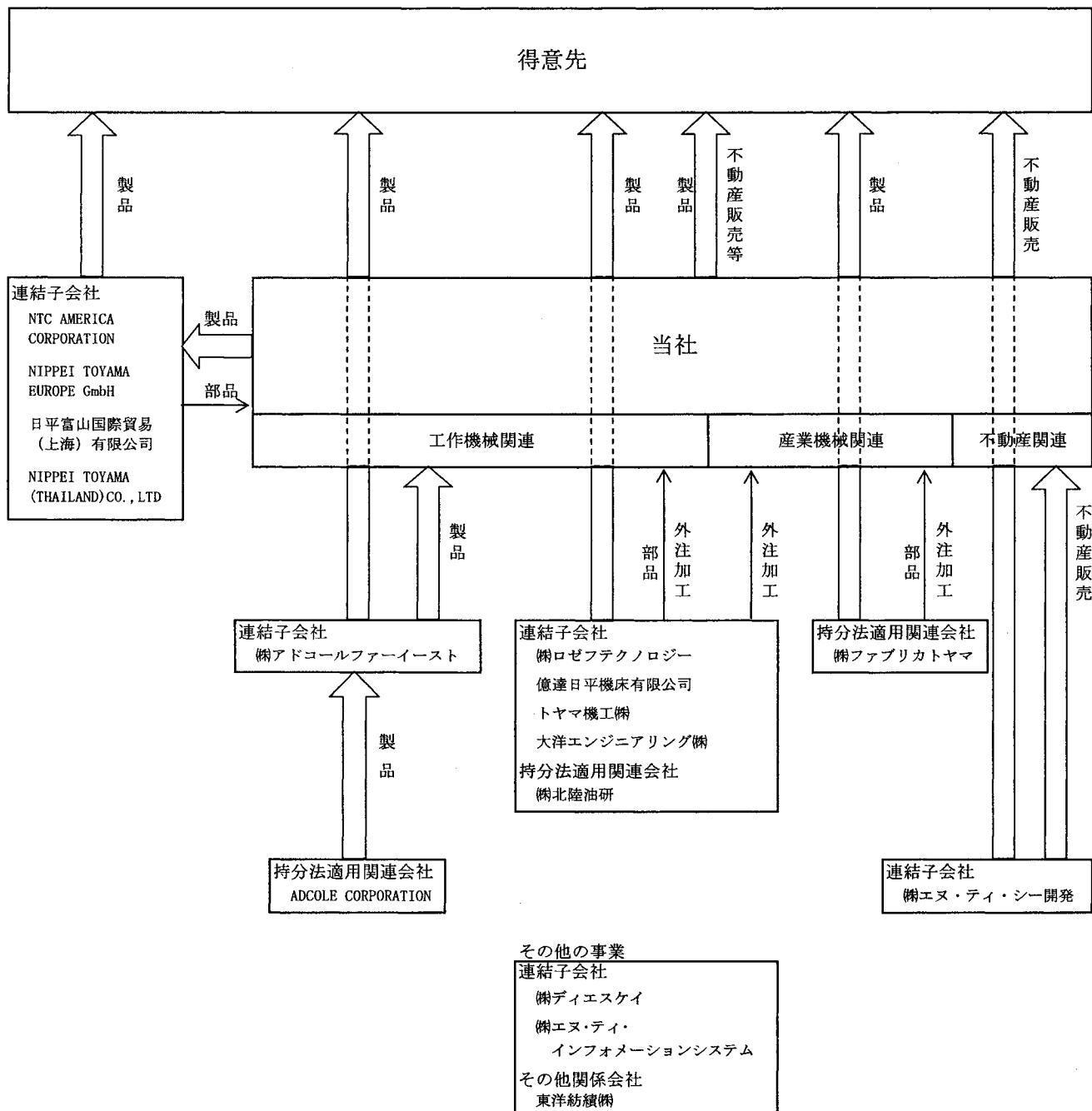
## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社12社及び関連会社3社並びにその他の関係会社1社で構成され、工作機械、産業機械の製造販売及び不動産の販売等を主な内容とし、更に各事業に関連する販売、物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

- 工作機械 関連事業 ・・・・・・ 当該事業においてはトランسفアーマシン、マシニングセンタ、研削盤等を当社が製造販売しており、一部は子会社NIPPEI TOYAMA EUROPE GmbH他3社が仕入れて販売しております。  
各種機械の部品、装置は子会社㈱ロゼフテクノロジー他4社から仕入れております。更に、部品加工や組立の一部の作業工程等については子会社トヤマ機工㈱他1社に下請させております。
- 産業機械 関連事業 ・・・・・・ 当該事業においてはレーザ加工機、ワイヤソー等を当社が製造販売するほか、食品関係の産業機械を関連会社㈱ファブリカトヤマが製造販売しており、一部は子会社NTC AMERICA CORPORATION他3社を通じて販売しております。  
各種機械の部品加工や組立の一部の作業工程については子会社大洋エンジニアリング㈱他1社に下請させております。
- 不動産 関連事業 ・・・・・・ 当社及び子会社㈱エヌ・ティ・シー開発は不動産を販売しております。また、当社は同社より不動産の一部を仕入れて販売しております。
- その他の 事業 ・・・・・・ 当該事業に携わる会社は3社であり、当社グループの製品等の輸送については、子会社㈱ディエスケイが行っており、コンピュータシステム開発・販売は、子会社㈱エヌ・ティ・インフォメーションシステムが行っております。また、その他の関係会社東洋紡績㈱は絹維・化成品に係わる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針といたしましては、社会的に価値ある製品・サービス・技術を提供し続ける企業を目指して「クリエイト21」を合い言葉に「社会の一員として共生・発展する企業基盤」と「ひとり一人が生き生きと活躍する場」の構築を経営目標としています。これを実現するため、信頼（お客様・株主・取引先等の皆様から信頼されること）・創造（価値ある新しい物やサービスを創り出すこと）・挑戦（常に高い課題に挑戦すること）の3つを全員の行動指針としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は需給バランスが激変するという設備投資関連事業の特殊性に鑑み、業績が変動するなかで、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主資本比率の向上など企業体質の強化に備えるための内部留保額と、株主への利益配分を決定する方針をとっております。

なお、会社法施行後において、配当支払いに関する特段の変更は予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。今後、市場の要請や当社の株価の推移等を勘案して検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、連結ROE（株主資本当期純利益率）を安定的に10%以上とすること及び株主資本比率30%以上にすることを長期的な経営計画における目標とし、更なる資本効率の改善に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、自動車業界等を中心とする旺盛な設備投資需要に支えられ、工作機械関連事業及び産業機械関連事業が急激な回復をしたため、連結ROEは、21.4%となりました。また、株主資本比率は25.1%となりました。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中長期的課題として自動車業界及び半導体業界の設備投資に依存している当社グループは、工作機械・産業機械の事業領域において得意な分野で1位を目指し、要素技術に磨きをかけ、顧客の信頼に応えつつ、生産ラインを一括して受注できるシステムサプライヤーを目指しております。

その施策として、経営改革の加速をキヤッチフレーズに一層の物流改革の促進、日程管理の徹底、見える化運動や5S運動の推進等の改善、改革に取り組み、生産効率及び経営効率の向上を図り、安定収益の構築と財務体質の改善・強化にグループ全体で取り組んでまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

#### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東洋紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.43%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

#### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

##### イ. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、親会社等の企業グループと事業領域は異なっておりますが、経営情報の交換や監査の充実等を目的として親会社等の従業員1名が当社の非常勤監査役に就任しております。また、資材部門の強化を目的に親会社等から1名を出向者として受け入れております。

##### ロ. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、お客様をはじめ株主、取引先そして地域なども含めた顧客満足度の向上を目的に、コンプライアンス、環境及び内部監査などの効率的な事業運営を行う為、親会社等やそのグループ企業と一定の協力関係を構築しております。

ハ. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社等の企業グループと事業領域は異なっております。また、当社は親会社等との経営情報の交換や監査の充実等を目的としており、親会社等からの兼任役員は非常勤監査役1名の就任であり、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

## ニ. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等の企業グループと協力関係を保ちながら、事業展開をする方針ですが、親会社等の企業グループと事業領域が異なっております。また、親会社等からの役員の兼務状況や出向者の受け入れ状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

### (役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	橋原誠慈	親会社等東洋紡績㈱グループ経営管理室長	監査の充実等のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役9名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

### (出向者の受け入れ状況)

部署名	人數	出向元の親企業等又はそのグループ企業名	出向者受け入れ理由
資材本部	1名	親会社等東洋紡績㈱	資材部門強化のため当社から依頼

(注) 平成18年3月31日現在の当社の従業員数は634名であります。

### ③親会社等の取引に関する事項

親会社等との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概況)

当期におけるわが国経済は、原油・素材価格高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、また個人消費の回復など、一段と明るさが見えてきました。

工作機械業界は、前年に引き続き自動車業界を中心とする旺盛な設備投資需要に支えられ好調に推移しました。

このような情勢下にあって当社グループといたしましては、国内外に亘り積極的な営業活動の展開を図ると共に、前期末の豊富な受注残高を活かした計画生産が順調に進んでおり、設備投資により生産能力が増加していること、また、経営改革の加速をキヤッチフレーズに、グループを挙げての工場内の物の流れの効率化を中心とした物流改革の促進、日程管理の徹底、見える化運動や5S運動の推進等による更なる改善、改革を推し進め、コストダウンや生産効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の受注高は、大幅に増加した前年同期に比べ4.4%増の81,018百万円となり、一方、売上高は前年同期に比べ33.5%増の73,619百万円と大幅な増収となりました。また、収益面では、経常利益は前年同期に比べ493.3%増の9,371百万円と大幅な増益となり、減損会計適用による減損損失等の特別損失で2,243百万円の計上をしたもの、当期純利益は前年同期に比べ122.1%増の3,789百万円と増益になりました。以上により、当期の受注高、売上高、経常利益、当期純利益は、いずれも昭和59年の合併以来最高の水準になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①工作機械関連事業

工作機械関連事業は、主力製品であるトランクファーマシン、マシニングセンタや専用研削盤等の自動車業界を中心とする旺盛な設備投資需要に支えられ好調に推移しました。この結果、受注高は大幅に増加した前年同期に比べ2.4%増の62,258百万円となり、一方、売上高は前年同期に比べ41.2%増の56,359百万円と大幅な増収となりました。

収益面では、物流改革の促進、日程管理の徹底等の改善・改革に努めたことや設備投資効果により、生産高が前期に引き続き大幅に伸びたこともあり、営業利益は前年同期に比べ210.1%増の9,934百万円と大幅な増益になりました。

##### ②産業機械関連事業

産業機械関連事業は、レーザ加工機は前期に新設した工場での生産も順調に伸び、また、ワイヤソーラーはIC業界の回復と太陽電池業界の好調な設備投資需要により急激に回復しました。この結果、受注高は前年同期に比べ29.1%増の16,473百万円、売上高は前年同期に比べ33.8%増の14,907百万円となり、産業機械関連事業全体が大幅に回復しました。

収益面では、順調に推移しているレーザ加工機に加え、ワイヤソーラーが大幅に回復した結果、営業利益は前年同期に比べ1,280.9%増の1,524百万円と大幅な増益になりました。

##### ③不動産関連事業

不動産関連事業は、前下期に竣工した分譲マンションの販売等を引き続き行いましたが、売上高は1,302百万円、営業損益は101百万円の損失計上となりました。

##### ④その他の事業

その他の事業は、売上高は前年同期に比べ1.4%減の1,050百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5.3%減の33百万円となりました。

##### (当期の利益配当金)

当期の利益配当金は、復配を実施した昨年に引き続き、収益の改善が更に進みましたので、1株当たり2円増配の3円とさせて頂く予定であります。

##### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、工作機械業界は引き続き自動車業界等の設備投資に支えられ、順調に推移すると思われますが、原油・素材価格高騰の長期化や金利上昇など、先行きに不透明感が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては豊富な受注残高を活かし、引き続き積極的に経営改革に取り組み、安定的な業績の確保に努める所存であります。

予想されます次期（平成18年4月～平成19年3月）の連結業績は、

売上高は	75,000百万円	(前期比	1.9%	増)
経常利益は	6,200百万円	(前期比	33.8%	減)
当期純利益は	4,000百万円	(前期比	5.5%	増)

となる見込みであります。

## （2）財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,698百万円と大幅に増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが3,204百万円減少し、更には財務活動によるキャッシュ・フローが5,221百万円減少したことにより、期末に比べ309百万円（6.4%）増加し当期末残高は5,151百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加額は8,698百万円（前年同期は4,290百万円の増加）と前期に引き続き大幅な増加となりました。これは、主に、運転資金において生産高及び売上高の増加に伴う売上債権の増加（2,266百万円）やたな卸資産の増加（2,993百万円）等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益（7,702百万円）及び減損損失（1,787百万円）等により、資金の大幅な増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少額は3,204百万円（前年同期は1,569百万円の減少）となりました。これは、主に、有形、無形固定資産の取得による支出（2,617百万円）及び定期預金の増加（500百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少額は5,221百万円（前年同期は1,065百万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出（5,997百万円）等によるものであります。

## （3）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成18年5月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

### ①経済状況

当社グループの売上高の内、工作機械関連事業は、自動車関連の設備投資需要状況の影響を受けます。また、産業機械関連事業のワイヤソーラーは、半導体関連の設備投資需要状況の影響を受けます。

従いまして、日本、北米、アジア、欧州等の自動車関連市場及び半導体関連市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ②販売価格の下落等

当社グループは、各種製品を国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連事業として、旧横浜工場の再開発の一環としてマンション販売を行っておりますが、不動産市況の低迷等により販売価額が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ③重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、各種製品を国内外の様々な市場で販売しておりますが、一部の製品については、主として大手自動車メーカー等の特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において業績の悪化や当該製品に関する事業の撤退、生産調整あるいは大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じます。また、当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき貸倒引当金を計上しております。個別に与信管理をしながら対応策をとっておりますが、景気後退等により国内外の重要な取引先が経営危機や破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生します。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品の欠陥等

当社グループは、「P L」「危機管理・環境」の各委員会や「I S O 9 0 0 1」の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、製品納入後に発生する保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。しかし、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、製品保証引当金を大幅に超える多額の保証費用の負担や当社グループの信用失墜が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤部品等の当社グループ外供給元への依存

当社グループは重要部品を自社で製造するよう努めている一方で、海外を含む複数の当社グループ外供給元に依存しております。

需要が多い期間は、部品等の供給元がコスト、納期等予定通り供給できない可能性があり、また、供給元の業績不振等から十分な供給を受けられない場合があります。重要部品が不足すると原価高、納期遅延、品質管理等の問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、客先との関係の悪化を引き起こす危険性があります。

#### ⑥知的財産

当社グループは、工作機械関連事業及び産業機械関連事業における機械加工の高速・高精度化、システム化、ネットワーク化、省エネルギー化等、強い競争力を持つ製品の事業領域で規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があり、また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの売上減少や損害賠償の支払いが生じる等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦新製品や新技术の開発

当社グループは、高速・高精度化等強い競争力を持つ製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新技术の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新技术を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧為替レートの変動

当社グループの海外取引の多くは、円建取引を基本にしているため受注後は為替レートの変動による直接の影響は受けません。しかしながら、引合時の販売地域における通貨価値の大幅な変動は、海外競合他社に比べ、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、受注活動等業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建取引については、為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ、人民元及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨金利の変動

当社グループは、運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金によっているため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっています。当社グループでは将来の金利変動によるリスク回避を目的として一部の借入金に金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

近年は低金利の状態が続いていましたが、継続するゆるやかな景気回復や物価上昇などに伴う金利上昇圧力が高まっています。将来の金利変動を含む経営環境の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は日本国内のみならず、米国やヨーロッパ並びに中国、タイ、インド等のアジアの発展途上市場や新興市場等世界にわたり幅広く行われております。

これらの海外市場への事業進出には以下に揚げられるよういくつかのリスクが内在しております。

- イ. 予期しない法律や規制の変更、あるいは解釈の相違
- ロ. 不利な政治または経済要因
- ハ. グローバルに精通する人材の採用と確保の難しさ
- ニ. 未整備の技術インフラが、当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ホ. 潜在的に不利な税影響
- ヘ. 営業活動に伴う係争等
- ト. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは市場の拡大のため、海外へ販売拠点等の進出をしていますが、上記の要因により発生するリスクは当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアや有能なキーパーソンに大きく依存するため、技術の高いエンジニアやグローバルに精通する有能なキーパーソンの新たな確保と育成は、当社グループの成功に重要であり、有能なキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長にとって重要な影響を及ぼす可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能なエンジニアの積極的な採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴いますが、高水準の技術革新と進歩を維持するために必要となる可能性があります。これらの人材育成とコストの増加や従業員等の規律違反が生じた場合等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫退職給付債務

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失によりグループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生する等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれており、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭地価の大幅下落等

当社グループは、土地を相当額保有しており、今後、地価が大幅下落した場合には、減損損失の計上や売却時に損失が発生する等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1,787百万円を計上しました。

## ⑮災害等

当社グループは、国内外で生産及び販売活動等の企業活動を行っており、災害等について、工場等各事業所での設備管理を徹底する等、可能な限りその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産及び販売活動等に著しい支障が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4-(1)連結貸借対照表

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

資産の部					
項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流动資産	48,918	60.7	41,753	57.8	7,165
現金及び預金	5,661		4,852		809
受取手形及び売掛金	18,997		16,382		2,614
たな卸資産	22,383		19,074		3,308
繰延税金資産	1,257		503		753
その他の	668		959		△ 291
貸倒引当金	△ 49		△ 19		△ 30
固定資産	31,609	39.3	30,474	42.2	1,134
有形固定資産	24,830	30.9	25,661	35.5	△ 830
建物及び構築物	9,213		8,662		551
機械装置及び運搬具	2,598		2,511		86
土地	12,420		13,894		△ 1,474
建設仮勘定	244		289		△ 44
その他の	353		303		50
無形固定資産	402	0.5	439	0.6	△ 37
ソフトウエア	114		152		△ 38
その他の	288		287		1
投資その他の資産	6,376	7.9	4,373	6.1	2,002
投資有価証券	5,440		3,577		1,863
長期貸付金	6		7		△ 0
長期前払費用	368		262		106
繰延税金資産	94		46		48
その他の	486		479		6
貸倒引当金	△ 21		—		△ 21
資産合計	80,528	100.0	72,228	100.0	8,299

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流动負債	47,950	59.6	47,369	65.6	580
支払手形及び買掛金	19,196		17,270		1,926
短期借入金	15,837		23,313		△ 7,476
未払法人税等	4,190		569		3,620
繰延税金負債	23		19		4
賞与引当金	209		161		48
製品保証引当金	934		230		704
預り金	2,469		1,895		574
その他の	5,088		3,909		1,178
固定負債	10,895	13.5	8,534	11.8	2,361
長期借入金	8,974		7,157		1,817
繰延税金負債	1,315		493		821
退職給付引当金	442		799		△ 357
役員退職慰労引当金	106		—		106
連結調整勘定	1		3		△ 1
その他の	55		80		△ 25
負債合計	58,846	73.1	55,903	77.4	2,942
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,488	1.8	1,152	1.6	336
(資本の部)					
資本金	6,014	7.5	6,014	8.3	—
資本剰余金	7,024	8.7	6,966	9.6	58
利益剰余金	5,550	6.9	1,843	2.6	3,706
その他有価証券評価差額金	1,694	2.1	768	1.1	926
為替換算調整勘定	177	0.2	△ 124	△ 0.2	302
自己株式	△ 269	△ 0.3	△ 295	△ 0.4	26
資本合計	20,193	25.1	15,172	21.0	5,020
負債、少数株主持分及び資本合計	80,528	100.0	72,228	100.0	8,299

4-(2)連結損益計算書

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

項目	当連結会計年度 自:平成17.4.1 至:平成18.3.31		前連結会計年度 自:平成16.4.1 至:平成17.3.31		増減 (△は減)
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	
売上高	73,619	100.0	55,144	100.0	18,475
売上原価	57,676	78.3	47,497	86.1	10,179
売上総利益	15,943	21.7	7,647	13.9	8,296
販売費及び一般管理費	5,670	7.7	5,287	9.6	382
営業利益	10,272	14.0	2,359	4.3	7,913
営業外収益	185	0.2	104	0.2	81
受取利息	14		5		8
受取配当金	26		21		5
その他の	144		77		67
営業外費用	1,086	1.5	883	1.6	202
支払利息	402		502		△ 99
不動産開発に伴う負担金	303		—		303
持分法による投資損失	32		37		△ 4
その他の	347		344		3
経常利益	9,371	12.7	1,579	2.9	7,792
特別利益	573	0.8	1,514	2.7	△ 941
特別損失	2,243	3.0	595	1.1	1,648
税金等調整前当期純利益	7,702	10.5	2,498	4.5	5,203
法人税、住民税及び事業税	4,354	5.9	580	1.0	3,773
法人税等調整額	△ 603	△ 0.8	155	0.3	△ 758
少数株主利益	161	0.2	56	0.1	104
当期純利益	3,789	5.2	1,706	3.1	2,083

4-(3)連結剰余金計算書

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 自:平成17.4.1 至:平成18.3.31	前連結会計年度 自:平成16.4.1 至:平成17.3.31
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,966	6,966
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	58 58	0 0
資本剰余金期末残高	7,024	6,966
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,843	161
利益剰余金増加高 当期純利益	3,789 3,789	1,706 1,706
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 在外連結子会社における 従業員奨励福利基金	82 49 5 27	23 — 4 19
利益剰余金期末残高	5,550	1,843

4-(4)連結キャッシュ・フロー計算書

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

項目	当連結会計年度 自:平成17.4.1 至:平成18.3.31	前連結会計年度 自:平成16.4.1 至:平成17.3.31
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損:△)	7,702	2,498
減価償却費	1,462	1,531
長期前払費用の償却額	7	41
連結調整勘定の償却額	△1	9
持分法による投資損益(益:△)	32	37
減損損失	1,787	—
固定資産廃却損等	506	265
固定資産売却損益(益:△)	△25	22
投資有価証券の売却損益(益:△)	0	△298
投資有価証券の評価損益(益:△)	△4	2
その他の投資の売却損益(益:△)	—	0
その他の投資の評価損益(益:△)	16	25
貸倒引当金の増減額(減少:△)	50	△17
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△357	178
員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	106	—
賞与引当金の増減額(減少:△)	48	55
製品保証引当金の増減額(減少:△)	704	230
事業損失引当金の増減額(減少:△)	—	△1,122
受取利息及び受取配当金	△40	△26
支払利息	402	502
売上債権の増減額(増加:△)	△2,266	1,351
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,993	△3,323
その他資産の増減額(増加:△)	—	△434
仕入債務の増減額(減少:△)	1,712	2,138
その他の負債の増減額(減少:△)	—	1,159
役員賞与の支払額	△7	△4
その他の	962	—
小計	9,805	4,826
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△409	△508
法人税等の支払額	△743	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,698	4,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加:△)	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△280	△302
投資有価証券の売却による収入	96	719
有形、無形固定資産の取得による支出	△2,617	△2,236
有形、無形固定資産の売却による収入	193	188
有形、無形固定資産の廃却による支出	△37	—
長期前払費用の取得による支出	△37	—
貸付金の回収による収入	1	6
その他の投資の増減額(減少:△)	△22	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△1,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△5,997	△3,000
長期借入れによる収入	10,004	6,250
長期借入金の返済による支出	△9,702	△4,809
預り金の増減額(減少:△)	556	565
配当金の支払額	△49	△0
自己株式の増減額(減少:△)	△33	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△1,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△14
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	309	1,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,841	3,201
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,151	4,841

## 4-(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、(株)ディエスケイ、(株)ロゼフテクノロジー、(株)アドコルファースト、トヤマ機工(株)、(株)ヌ・ティ・インフォメーションシステム、(株)ヌ・ティ・シー開発、大洋エンジニアリング(株)、NTC AMERICA CORPORATION、億達日平機床有限公司、NIPPEI TOYAMA EUROPE GmbH、日平富山国際貿易(上海)有限公司、NIPPEI TOYAMA (THAILAND) CO., LTD の12社です。

#### (ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (ロ) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、(株)ファブリカトヤマ、ADCOLE CORPORATION、(株)北陸油研の3社です。

なお、(株)エクティッド・マニュファクチャリング・リューションズは、当連結会計年度に解散したため、除外しております。

#### (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、NTC AMERICA CORPORATION、億達日平機床有限公司、NIPPEI TOYAMA EUROPE GmbH、日平富山国際貿易(上海)有限公司、NIPPEI TOYAMA (THAILAND) CO., LTD の5社であり、その決算日は12月31日であります。したがって、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結会社間の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ…………… 時価法

##### ③たな卸資産

材料…………… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…………… 主として個別法による原価法

不動産事業支出金…………… 個別法による原価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、不動産賃貸事業に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

##### ②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当連結会計年度における残存有効期間は3年としております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…………… 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

なお、賞与支給額が確定している額については、流動負債の「その他」に計上しております。

③製品保証引当金…………… 製品納入後に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を適用しております。

⑤役員退職慰労引当金… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
(会計方針の変更)

当社は、役員退職慰労引当金については、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を改訂し、内規に基づく期末要支給額を計上することいたしました。当期末引当残高 106 百万円のうち当期発生額 24 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分 82 百万円は特別損失に計上しております。これにより経常利益は 24 百万円、税金等調整前当期純利益は 106 百万円それぞれ減少しております。

(c) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(d) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象……… 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段 … 為替予約
- ヘッジ対象 … 外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ヘッジ対象 … 借入金

③ヘッジ方針…………… 財務活動に係る為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法……… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(e) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①不動産開発事業に係る借入金の支払利息の資産原価への算入処理

不動産開発事業に係る借入金の支払利息については、当該借入金が不動産開発事業に要する資金の借入金であり、その金額も多額で、かつ、開発の着手から完了までの期間が長期にわたるため、開発の完了までの期間に発生する支払利息を期間費用とはせず、資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において資産の取得原価に算入した支払利息の額は 40 百万円であり、また、当連結会計年度までの支払利息の累計額は 4,115 百万円(期末残高は 360 百万円)であります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 1,787 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,031 百万円	18,313 百万円
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	816	783
3. 担保に供している資産	5,132	4,896
4. 受取手形譲渡高	846	—
5. 投資有価証券に含まれている 貸付有価証券の金額	3,246	2,279

## (連結損益計算書関係)

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 運 送 費	1,089 百万円	1,199 百万円
給 料 及 び 手 当	1,134	999
賞 与 引 当 金 繼 入 額	21	25
退 職 給 付 引 当 金 繼 入 額	58	49
貸 倒 引 当 金 繼 入 額	49	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繼 入 額	24	—
研 究 開 発 費	275	168
	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
2. 特別利益、特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	452 百万円	1,188 百万円
企 業 立 地 助 成 金	118	—
投 資 有 債 証 券 売 却 益	0	238
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,787	—
固 定 資 産 廃 却 損	196	260
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繼 入 額	82	—
役 員 退 職 慰 労 金	31	68
固 定 資 産 売 却 損	0	76
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	—	129
	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
3. 減 損 損 失		

当社グループは、事業用資産については事業所単位で資産をグルーピングし、賃貸用資産については個別単位で資産をグルーピングしております。

事業用資産グループでは、技術センターの継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、当該資産に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。

また、賃貸用資産グループでは、湘南工場及びNTCとなみビルの賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,595百万円)として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
技術センター (神奈川県横須賀市)	産業機械製造設備	土地	191 百万円
事業用資産グループ 計			191 百万円
湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	賃貸用資産	土地	1,490 百万円
NTCとなみビル (富山県砺波市)	賃貸用資産	土地及び建物	104 百万円
賃貸用資産グループ 計			1,595 百万円
合計			1,787 百万円

## ※資産グループごとの減損損失の内訳

- ・事業用資産グループ 191 (内、土地 191) 百万円
- ・賃貸用資産グループ 1,595 (内、土地 1,569、建物 26) 百万円

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,661 百万円	4,852 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△510	△10
現 金 及 び 現 金 同 等 物	5,151	4,841

## 2. 主要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,573	4,473	2,899
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		1,573	4,473	2,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	101	96	△ 5
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		101	96	△ 5
合計		1,675	4,569	2,894

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54

(注)その他有価証券で時価のない株式について4百万円、減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,440	2,727	1,287
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		1,440	2,727	1,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5	4	△ 1
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		5	4	△ 1
合計		1,446	2,732	1,286

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
471	238	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57

(注)その他有価証券で時価のない株式について2百万円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しているほか、確定拠出型の年金制度を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
① 退職給付債務	△ 3,961	△ 4,281
② 年金資産残高	2,601	2,066
③ 退職給付信託	1,777	1,233
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	416	△ 981
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 542	420
⑥ 貸借対照表計上額純額(④+⑤)	△ 125	△ 561
⑦ 前払年金費用	316	238
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 442	△ 799

(注) 連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
① 勤務費用	200	222
② 利息費用	103	86
③ 期待運用収益	△ 79	△ 74
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	130
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	73	24
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	298	389
⑦ その他	31	26
計	329	416

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2. 5%	2. 5%
③ 期待運用収益	4. 0%	4. 0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)	13年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	763 百万円	1,851 百万円
固定資産評価損	741	23
退職給付引当金繰入超過額	631	789
製品保証引当金繰入超過額	377	93
賞与引当金繰入超過額	329	242
未払事業税	290	31
たな卸資産未実現利益	132	128
不動産開発負担金	122	—
たな卸資産評価損	103	152
固定資産未実現利益	78	91
減価償却超過額	76	35
投資有価証券評価損	73	72
その他	171	56
繰延税金資産小計	3,892	3,568
評価性引当額	△ 1,726	△ 2,038
繰延税金資産合計	2,165	1,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,172	△ 520
固定資産圧縮積立金	△ 521	△ 505
退職給付信託設定益	△ 446	△ 442
特別償却準備金	△ 1	△ 10
その他	△ 11	△ 14
繰延税金負債合計	△ 2,153	△ 1,493
繰延税金資産(負債)の純額	12	37

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.44 %	40.44 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.27	△ 0.74
住民税均等割等	0.27	1.04
評価性引当額	10.64	△ 32.98
在外子会社の税率差	△ 2.36	6.37
未実現利益の実現に係る期末繰延税金資産の税率差	—	13.04
その他	△ 0.47	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.76	29.45

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 【単位：百万円】 (百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,359	14,907	1,302	1,050	73,619	—	73,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	56,359	14,907	1,302	1,050	73,619	—	73,619
営業費用	46,424	13,382	1,404	1,016	62,228	1,118	63,347
営業利益	9,934	1,524	△ 101	33	11,391	(1,118)	10,272
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	43,460	15,660	6,292	759	66,172	14,355	80,528
減価償却費	1,073	224	111	7	1,417	45	1,462
資本的支出	2,403	399	—	21	2,824	13	2,837

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 【単位：百万円】 (百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921	11,143	3,015	1,064	55,144	—	55,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,921	11,143	3,015	1,064	55,144	—	55,144
営業費用	36,717	11,032	3,010	1,029	51,790	995	52,785
営業利益	3,203	110	5	35	3,354	(995)	2,359
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	36,792	13,852	9,340	957	60,942	11,285	72,228
減価償却費	1,126	235	60	6	1,428	103	1,531
資本的支出	1,273	1,105	1	28	2,408	—	2,408

(注) 1. 事業区分は、当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

- (1) 工作機械関連事業 … トランスマッシュ、専用機、研削盤、マシニングセンター
- (2) 産業機械関連事業 … リサイクル、レーザ加工機
- (3) 不動産関連事業 … 不動産の賃貸・分譲
- (4) その他 の 事 業 … コンピュータシステムの開発・販売、商事他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度が1,118百万円であり、前連結会計年度が995百万円であります。その主なものは、提出会社の管理部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が14,355百万円であり、前連結会計年度が11,285百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 【単位：百万円】 (百万円未満切捨)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	15,768	15,052	338	31,158
II 連結売上高				73,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.4%	20.4%	0.5%	42.3%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 【単位：百万円】 (百万円未満切捨)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	8,230	15,603	492	24,326
II 連結売上高				55,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	28.3%	0.9%	44.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア … 中国、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

区分	期別		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増減比 (△は減)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)			
工作機械関連事業	60,578	80.4 %	44,042	80.0 %	37.5 %		
産業機械関連事業	14,741	19.6	10,980	20.0	34.3		
合 計	75,320	100.0	55,023	100.0	36.9		

(注) 金額は販売価格を基準としております。

### (2) 受注実績

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

区分	期別		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増減比 (△は減)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)			
工作機械関連事業	62,258	76.9 %	60,776	78.3 %	2.4 %		
産業機械関連事業	16,473	20.3	12,757	16.4	29.1		
不動産関連事業	1,302	1.6	3,015	3.9	△ 56.8		
その他の事業	984	1.2	1,071	1.4	△ 8.1		
合 計	81,018	100.0	77,620	100.0	4.4		

### (3) 販売実績

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

区分	期別		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増減比 (△は減)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)			
工作機械関連事業	56,359	76.6 %	39,921	72.4 %	41.2 %		
産業機械関連事業	14,907	20.2	11,143	20.2	33.8		
不動産関連事業	1,302	1.8	3,015	5.4	△ 56.8		
その他の事業	1,050	1.4	1,064	2.0	△ 1.4		
合 計	73,619	100.0	55,144	100.0	33.5		